

# 派遣労働に関する実態調査 2014

平成 27 年 3 月

東京都産業労働局

## まえがき

労働者派遣法が昭和 60 年に制定されてから 30 年が経過しました。制定当初は、専門的知識・技術・経験等を要する業務のみに認められていた労働者派遣は、その後の規制緩和の流れの中で改正を重ねてきました。平成 8 年に提供対象業務の拡大（26 業務）、平成 11 年に派遣対象業務の原則自由化、平成 16 年に 26 業務以外の業務について派遣受入期間の延長、物の製造業務への労働者派遣の解禁、派遣労働者への契約申込み義務の創設などが行われています。

その後、日雇い派遣労働者の雇用問題や、リーマンショックに端を発した世界同時不況による派遣切りなど、派遣に対する問題が社会的に大きく取り上げられるようになり、平成 24 年に日雇い派遣の原則禁止をはじめとした事業規制の強化、派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善、違法派遣に対する迅速・的確な対処などを内容とした改正が行われました。

東京都産業労働局では、労働者派遣法施行直後の昭和62年度から概ね4年に1回の割合で労働者派遣制度について調査を行っており、今年度も派遣労働の実態、課題等について調査しました。この調査結果を労使の皆様をはじめとした多くの方々にご利用いただければ幸いです。

最後に、この調査の実施に当たりましてご協力いただきました事業所や派遣労働者の皆様、また、ご多忙の中、専門的見地からご助言を頂きました専修大学法学部准教授の長谷川聡先生に厚く御礼を申し上げます。

平成 27 年 3 月

東京都産業労働局  
労働相談情報センター

# 目次

<b>第1章 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1 調査の趣旨 .....	3
2 調査の対象 .....	3
3 調査の方法 .....	3
4 調査時期 .....	3
5 回収及び集計状況 .....	4
6 利用上の注意 .....	4
<b>第2章 派遣元事業所実態調査</b> .....	<b>7</b>
1. 派遣元事業所の概要 .....	9
(1) 設立年 .....	9
(2) 全常用労働者数 .....	9
(3) 資本の性格 .....	9
2. 労働者派遣事業の実績 .....	10
(1) 派遣先の企業数 .....	10
(2) 派遣先企業との関係 .....	10
(3) 雇用している派遣労働者数及び登録型労働者数 .....	10
(4) 派遣事業以外に行っている事業（複数回答） .....	11
(5) 総売上高に占める派遣事業売上高の比率 .....	12
(6) 派遣先企業数・派遣労働者数の増減（過去1年間） .....	12
3. 派遣先企業の業種・規模、契約内容 .....	13
(1) 売上高が最大となっている派遣先企業 .....	13
(2) 派遣先企業の従業員規模 .....	13
(3) 派遣料金の改定状況 .....	14
(4) 派遣業務として売上のある業務 .....	15
(5) 派遣契約期間と通算契約期間 .....	16
4. 派遣労働者 .....	17
(1) 在籍している派遣労働者数 .....	17
(2) 派遣労働者の最も多い年代 .....	17
(3) 派遣労働者の最も多い学歴 .....	18
(4) 派遣労働者の登録業務 .....	18
(5) 過去3年間の新卒派遣登録人数 .....	19

5.	派遣労働者の賃金	19
	(1) 派遣労働者の平均時給額	19
	(2) 昇給の実施状況	20
	(3) 賞与の支給状況	20
	(4) 退職金制度の有無	21
6.	派遣労働者の労働条件	21
	(1) 派遣労働者の保険加入率	21
	(2) 派遣労働者への就業条件の明示	22
	(3) 派遣労働者の週平均所定労働時間	22
	(4) 年次有給休暇制度	22
	(5) 派遣労働者の賃金決定方法	23
	(6) 通勤費の支給	23
	(7) 派遣労働者への定期健康診断・福利厚生等	23
7.	派遣労働者の教育訓練制度	24
	(1) 教育訓練等の実施（複数回答）	24
	(2) 教育訓練実施時の受講料の派遣労働者負担、賃金補償	25
8.	派遣労働者の技能評価	26
	(1) 企業内技能評価制度の有無	26
	(2) 技能評価実施業務（複数回答）	26
9.	36協定（労働基準法36条に基づいた労使協定）	27
	(1) 36協定の締結の有無	27
	(2) 36協定の期間	27
	(3) 36協定の相手	27
10.	派遣労働者からの苦情（複数回答）	28
11.	無期雇用への転換推進のための措置（複数回答）	28
12.	派遣先との労働者派遣契約	29
	(1) 賃金水準や教育訓練・福利厚生についての派遣先への依頼（複数回答）	29
	(2) 派遣先の労働者派遣契約の履行状況	30
	(3) 派遣契約の中途打ち切り	30
13.	紹介予定派遣の実施動向（過去3年間）	32
	(1) 紹介予定派遣の実施動向	32
	(2) 紹介予定派遣の実施状況	33

1 4.	派遣事業の現状と今後の課題	34
(1)	平成 24 年の派遣法改正による影響	34
(2)	事業運営上抱えている問題点 (2 つまで回答)	34
(3)	派遣労働者の雇用改善の課題 (2 つまで回答)	35
(4)	無期転換ルール (複数回答)	35
(5)	今後の事業展開	36
1 5.	派遣元事業所からの要望	36
(1)	派遣労働者に対する要望 (2 つまで回答)	36
(2)	派遣先事業所に対する要望 (2 つまで回答)	36
(3)	派遣法に関連しての行政に対する要望 (2 つまで回答)	37
1 6.	自由意見	38

### 第 3 章 派遣先事業所実態調査 43

1.	派遣先事業所の概要	45
(1)	受入率	45
(2)	事業内容	45
(3)	全常用労働者数	46
(4)	雇用形態別従業員数	46
2.	他社の労働者の受入状況	47
3.	派遣労働者の利用状況	49
(1)	労働者派遣を利用している業務	49
(2)	利用業務ごとの派遣労働者の受入れ人数 (複数回答)	50
(3)	派遣労働者を利用した理由 (2 つまで回答)	50
(4)	派遣料金平均額 (1 時間あたり)	52
(5)	最も多い労働者派遣契約の期間	52
(6)	派遣労働者と同じ仕事をしている従業員の有無	53
(7)	派遣労働者が行っている業務の派遣受入れ以前の状況	53
4.	派遣労働者の就業管理	54
(1)	直接指揮命令者に対する派遣労働者の就業条件の周知	54
(2)	派遣先責任者による就業場所の巡回	54
(3)	直接指揮命令する人から責任者への就業状況の報告	54
(4)	派遣労働者に対する教育・訓練	55
(5)	派遣労働者に対する教育・訓練の方法 (複数回答)	56
5.	福利厚生等	56

6.	派遣労働者の受入れにあたって	56
	(1) 受入れにあたって事前にしておきたいこと (複数回答)	56
	(2) 受入れにあたって実施していること (複数回答)	57
7.	派遣労働者からの苦情	57
	(1) 苦情の申し出の有無	57
	(2) 受けた苦情の内容 (複数回答)	57
	(3) 受けた苦情の処理方法 (複数回答)	58
8.	派遣契約の中途解除	58
	(1) 過去3年間で派遣契約を中途解除したことの有無	58
	(2) 契約を中途解除した原因 (3つまで回答)	59
	(3) 契約解除時における処理対応	59
9.	受入れ期間の制限	60
	(1) 派遣受入れ期間制限に近づいた場合の対処	60
	(2) 受入れ期間制限がない業務で受入れが3年を超える派遣労働者と同一業務に新規採用する場合の対処	60
	(3) 紹介予定派遣以外の派遣労働者に対しての直接雇用の申込み	60
	(4) 申込みの形態 (複数回答)	61
10.	派遣元からの依頼	61
	(1) 派遣元からの依頼内容 (複数回答)	61
	(2) 依頼があった場合の対応	61
11.	派遣契約を中途解約する場合の取決め	62
12.	平成24年の派遣法改正における影響	62
13.	派遣労働に関する労働者の過半数代表の意見聴取	63
14.	派遣労働者の今後の活用方法 (2つまで回答)	63
15.	派遣先事業所の要望	63
	(1) 派遣労働者に対する要望 (2つまで回答)	63
	(2) 派遣元事業所に対する要望 (2つまで回答)	64
16.	派遣労働者を受け入れていない理由	64
	(1) 派遣労働者の受入れについて	64
	(2) 派遣労働者を受け入れていない理由	64
17.	紹介予定派遣の利用	65
	(1) 紹介予定派遣の利用状況	65
	(2) 利用した際の採用状況	65

(3) 採用の際の形態	65
(4) 不採用の理由（複数回答）	66
18. 雇用形態別雇用者数の変化	66
19. 派遣労働に対する考え・要望	66
(1) 今後、派遣を利用していきたい業務（3つまで回答）	66
(2) 今後、請負を利用していきたい業務（3つまで回答）	66
(3) 現在の請負の利用状況	67
(4) 請負を利用する理由（2つまで回答）	67
(5) 労働契約申込みみなし制度（平成27年10月1日施行）の認知	68
(6) 労働契約申込みみなし制度（平成27年10月1日施行）の影響	68
(7) 行政に対して望むこと	68
20. 自由意見	69

#### **第4章 派遣労働者実態調査** 73

1. 派遣労働者実態調査	75
(1) 性別	75
(2) 年齢	75
(3) 世帯構成	76
(4) 子の年齢（複数回答）	76
(5) 家計中心者	76
(6) 最終学歴	77
2. 派遣労働者になる前の勤務経験	77
(1) 派遣労働者になる前の勤務経験の有無	77
(2) 派遣労働者になる前の勤務経験の内容	77
3. 派遣労働者としてのプロフィール	79
(1) 現在の仕事を選んだ理由（2つまで回答）	79
(2) 派遣スタッフとしての登録状況	80
(3) 派遣先会社を決めるときに重視する点（2つまで回答）	81
(4) 派遣社員としてのキャリア	81
(5) 昨年の収入	82
4. 派遣先事業所及び就労状況	83
(1) 派遣先事業所の業種	83
(2) 派遣先事業所の規模	83
(3) 派遣先事業所までの通勤時間	83

(4) 派遣先での受入れ説明会	83
(5) 派遣先責任者の認知	83
(6) 現在、主に従事している業務	84
(7) 現在の派遣契約期間	84
(8) 現在の派遣先での勤務期間	85
(9) 就労状況	86
(10) 派遣先事業所への要望（複数回答）	87
5. 派遣元事業所との関係	88
(1) 就業条件の通知状況とその実態	88
(2) 賃金・労働時間・年次有給休暇	89
(3) 安全衛生・社会保障等	92
6. 派遣先を決める際に行う事項	93
(1) 派遣先での事前面接の有無	93
(2) 面接の実施経緯	94
(3) 面接した結果、採用されなかった経験	94
(4) 事前面接の良否	94
(5) 事前面接をよいと思う理由（複数回答）	94
(6) 事前面接をよくないと思う理由（複数回答）	95
7. 契約更新（過去3年間）	95
(1) 契約更新されなかったことの有無	95
(2) 契約更新されなかった回数	95
(3) 更新されなかった理由（複数回答）	96
8. 派遣労働者からの契約解除（過去3年間）	96
(1) 派遣労働者からの契約解除の有無	96
(2) 派遣労働者からの契約解除の回数	96
(3) 派遣労働者からの契約解除の理由（複数回答）	97
9. 派遣契約の途中での仕事の変更、打切り（過去3年間）	97
(1) 仕事の変更、打切りの有無	97
(2) 仕事の変更、打切りの回数	97
(3) 仕事の変更、打切りの理由（複数回答）	98
10. 苦情の申し出（過去3年間）	98
(1) 苦情の申し出の有無	98
(2) 苦情の内容（複数回答）	99



(3) 苦情別の申し出先、対処先とその結果	99
(4) 申し出できなかった理由（複数回答）	100
1 1. 教育訓練	101
(1) 教育訓練を受けた時期と場所（複数回答）	101
(2) 教育訓練の内容と受講料負担等	101
1 2. 紹介予定派遣の利用	103
(1) 紹介予定派遣の利用希望	103
(2) 紹介予定派遣を利用したい理由	103
(3) 紹介予定派遣を利用したくない理由	103
1 3. 直接雇用制度	104
(1) 直接雇用制度（受入期間制限ありの場合）	104
(2) 直接雇用制度（受入期間制限なしの場合）	104
(3) 現在の派遣先から直接雇用を申し込まれたら	104
1 4. 無期転換ルール	105
(1) 無期転換ルールについて	105
(2) 無期転換ルールの利用意向	105
1 5. 派遣先正社員との比較	106
(1) 仕事内容、仕事量の派遣先正社員との比較	106
(2) 同じ仕事をする派遣先正社員と比較した処遇面での格差	106
1 6. 派遣元会社への要望（2つまで回答）	107
1 7. 今後希望する働き方	107
1 8. 行政への要望（2つまで回答）	108
1 9. 労働組合への加入	109
(1) 加入の有無	109
(2) 加入している組合	109
(3) 加入したい組合	109
2 0. 自由意見	110
<b>第5章 集計表</b>	<b>115</b>
1. クロス集計表（派遣元事業所調査）	117
2. クロス集計表（派遣先事業所調査）	159
3. クロス集計表（派遣労働者調査）	184
<b>参考 今回調査に使用した調査票</b>	<b>227</b>